下野　義子　議員（公明党）

子どもたちにさらなる体験の創出を

町長 島の子供たちへの負担も考える必要がある

質問　多摩・島しょの魅力を高め、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業への助成事業がある。これを活用して羽村市は八丈町、奥多摩町は神津島村、檜原村は利島村、日の出町は新島村と交流し、子どもたちが学校や家庭以外かつ自然環境の違う場所で普段体験できない非日常を体験する中で大きな感動と生きる力を育む事業を行っている。我が町もこうした体験事業に取り組み、子どもたちの育成につなげては。

教育長・町長　青少年洋上セミナーは昭和63年から平成9年まで行われたが、都の行政改革により廃止となった。瑞穂青少年小笠原探検隊は多摩・島しょ子ども体験塾事業を活用し、平成18年度から4年間実施した。一定の成果が見られたということで多摩・島しょの子ども体験塾の助成制度がなくなり終了した。新たな島しょ部との交流事業は、事業が重なることでの島の子供たちへの負担や、船が欠航した場合の対応なども含めて考える必要がある。

こんな質問もありました

帯状疱疹予防接種費用の公費助成を

町長　ワクチンの安全性と効果は確認できる段階であり、導入時期の検討を続ける。

小川　龍美　議員（公明党）

空き家バンクの創設と空き家の活用等に早急に取り組むべき

町長 私もこのままでいいとは思っていない

質問　2018年の調査によると、全国の空き家の割合は過去最高の13・6％となり、2033年には25・5％まで上昇すると試算されている。我が町も空き家問題を先送りせず早急に対策を講じるべきと考える。空き家の実態調査や所有者の意向調査をはじめ、空家等対策計画の策定、空き家バンクの創設、空き家の活用のほか、空き家を発生させない取り組みなどについてどのように推進していくのか、町長の所見を伺う。

町長　近隣の空き家バンクでは、登録件数が少なく、ニーズに適した物件が少ないなど、設置だけでは効果が薄い。しかし、このままでいいとは思っていない。現状把握のため改めて実態調査を行う用意がある。この結果から法律に適合する新たな施策を検討していきたい。私的財産権に対しての行政の介入方法、空き家関連条例の制定、行政代執行などの強権発動についても、慎重に考えていく。今後とも関係機関と連携を図り、研究を進めていく。

大坪　国広　議員（日本共産党）

投票率向上への取り組みについて

町長 ウイークポイントを絞って啓発

質問　7月10日執行された参議院議員選挙の町の投票率は、東京都で最下位の結果となった。町としても危機的な状況として捉え、投票率向上への取り組みをするべきである。次の点について町長の所見を伺う。

問①　この1年間の国政選挙の投票率をどのように捉えているか。

町長　二つの国政選挙とも投票率は都内最下位となっている。

問②　現在の投票率向上への具体的な取り組みは。

町長　18歳へのバースデーカード送付時や成人式での記念品の贈呈時などでの啓発。児童・生徒には「明るい選挙ポスターコンクール」の作品募集。選挙期間中は、ツイッターでの投票の呼びかけなどを実施している。

問③　歩行が困難で投票所へ行けない町民に、移動手段の確保は。

町長　行政ですべて対応することは難しい。

問④　選挙の大切さを若者へ啓発する取り組みをするべきと考えるが。

町長　地域や年代など、分析で浮かび上がってきたウイークポイントにターゲットを絞って啓発できないか協議していきたい。

バースデーカード送付時の啓発

森　亘　議員（自民誠和会）

長期総合計画の進捗状況と具体的対策は

町長 連携で可能性は拡大する

質問　町の最上位計画である第5次長期総合計画が策定され、約1年半が経過した。この間、新型コロナ感染拡大やロシアのウクライナ侵攻に起因する国内経済への影響など、計画の円滑な執行を阻害する要因が発生している。

このような状況の中でどのように計画を遂行し、そのためにどのような対策を講じていく考えか、次の3点を町長に伺う。

問①　計画の推進状況と現状の課題は。

町長　町の魅力と実力を発信するため計画の推進体制を整え施策を展開している。課題は成果目標の確認であり、4年度から計画の分野別の検証を開始した。

問②　優先すべき事業は。

町長　第1に町民の命と健康を守る。第2に教育・福祉施策等各種サービスの維持および増進。第3に未来に持続可能な都市形成である。

問③　実現への見通しと具体的対策は。

町長　行政内での各課の連携、住民と行政・企業と行政の連携などを進めることで可能性は拡大すると考える。

長期総合計画の将来都市像